

# 地域の経済2013

— 景気回復の着実な波及をめざして —

(ポイント)



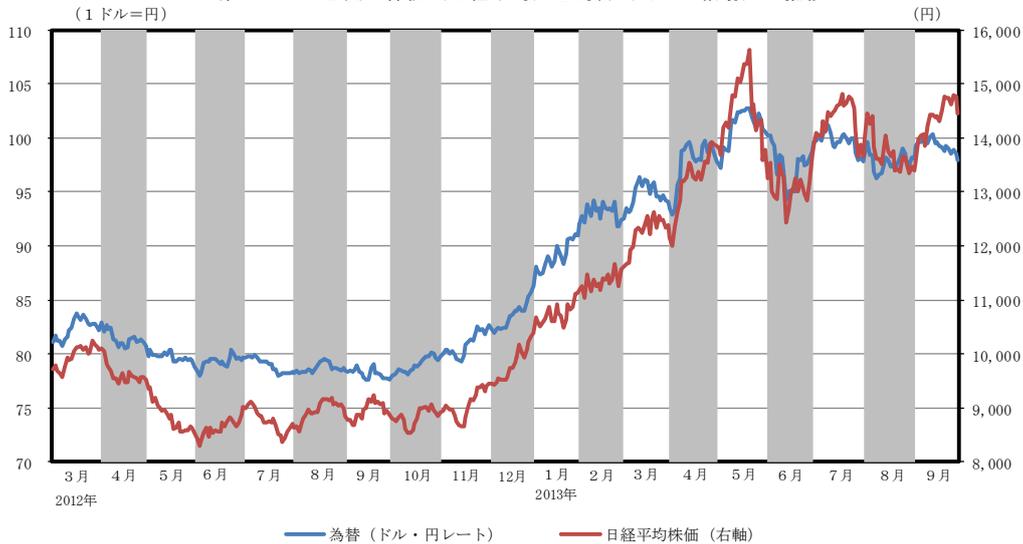
内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

# 第1章 この1年間の地域経済の歩み

## 第1節 この1年の経済社会の動き

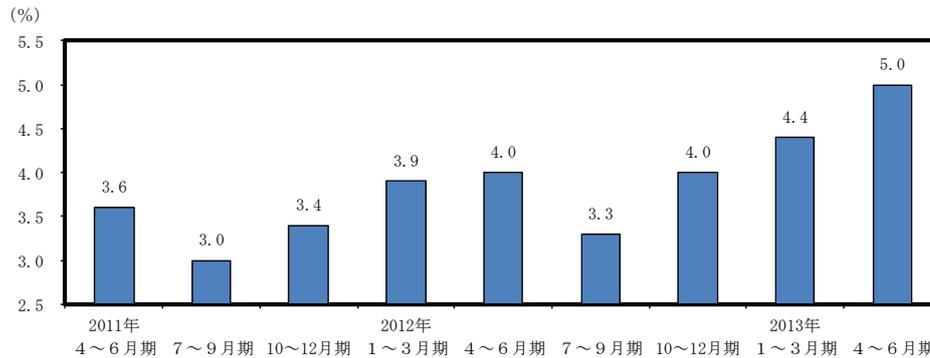
- 4～6月期まではマインド改善や株高等もあり、個人消費を中心とした景気回復の動き。
- 円安や内需の好調等を背景に、企業収益が回復。

第1-1-2図 株価（日経平均）と為替（円ドル相場）の推移



（備考）日本銀行「主要時系列統計データ表」、Bloombergより作成。

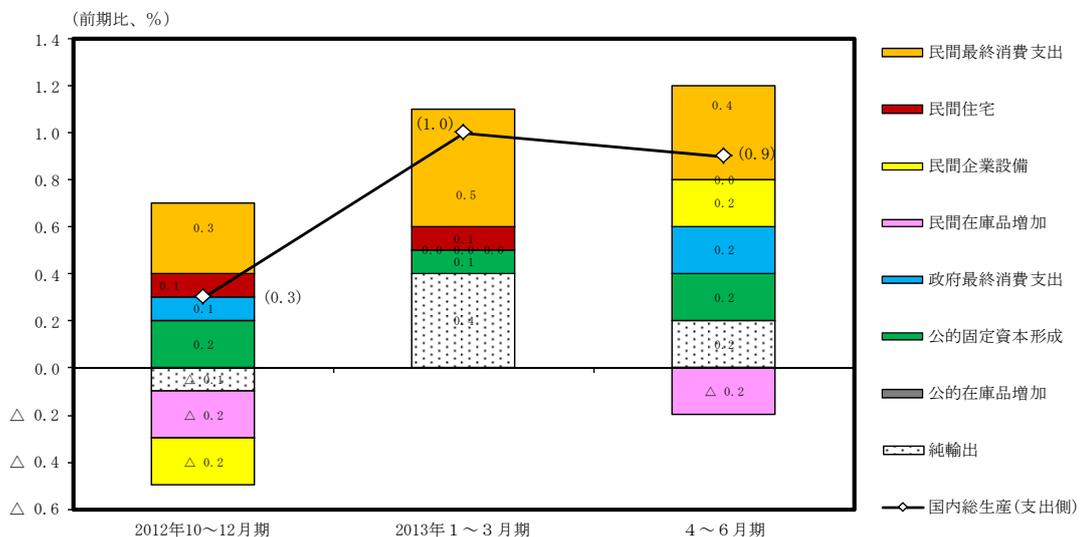
第1-1-3図 法人企業統計 売上高経常利益率



（備考）1. 財務省「法人企業統計」より作成。

2. 資本金1000万円以上、金融業、保険業を除く全産業。

第1-1-6図 経済成長率の需要項目別寄与度

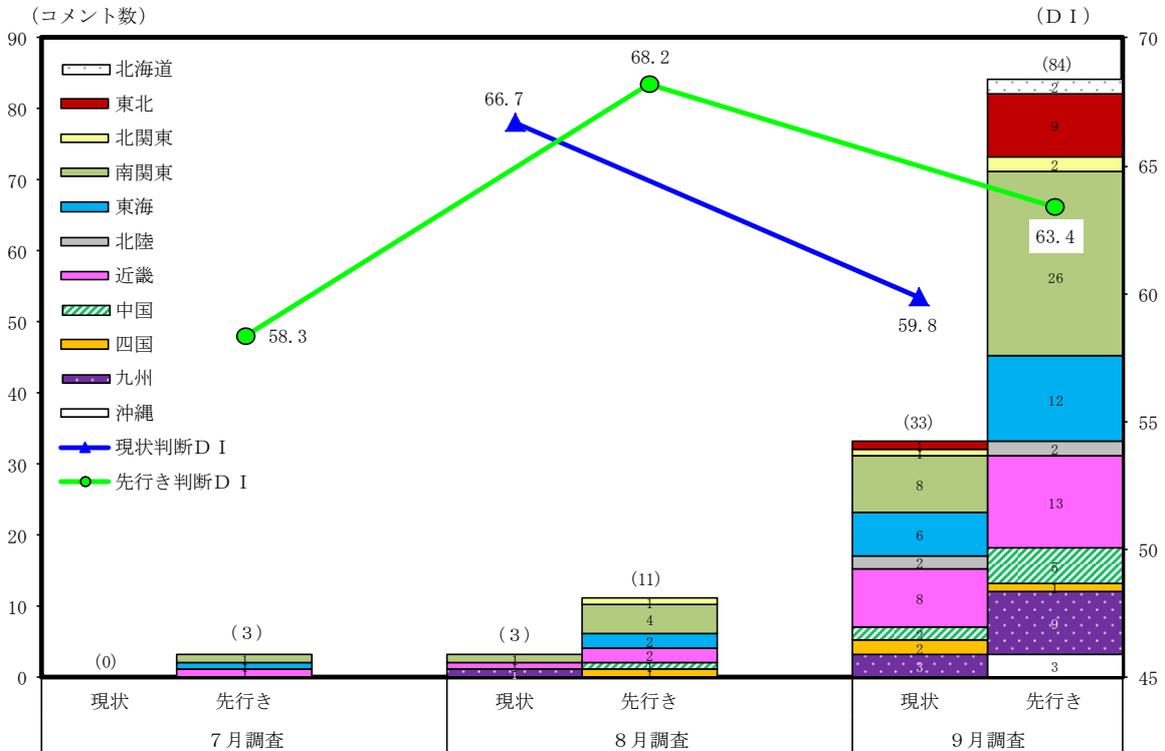


（備考）1. 内閣府「国民経済計算」より作成。季節調整値。

2. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしも国内総生産(支出側)の増加率には一致しない。

● 景気ウォッチャー調査(9月)が好調な背景には2020年東京オリンピック開催に向けての景気の改善期待もみられる。

第1-1-7図 「五輪」または「オリンピック」に関するコメント数及びD I



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
 2. コメント数は各月の景気ウォッチャー調査における景気判断理由集に掲載されているコメントから『五輪』、『オリンピック』のいずれかの言葉が含まれるものについて抽出を行い集計した。  
 3. D Iは五輪、オリンピック関連コメントを5段階の判断別に集計し、それぞれに全体のD Iの算出方法と同様の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出した。

第1-1-8表 「五輪」または「オリンピック」に関する特徴的なコメント

(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【現状判断】

<input type="checkbox"/>	オリンピック関連銘柄の売買が活発である(近畿=金融業[投資運用業])。
--------------------------	-------------------------------------

【先行き判断】

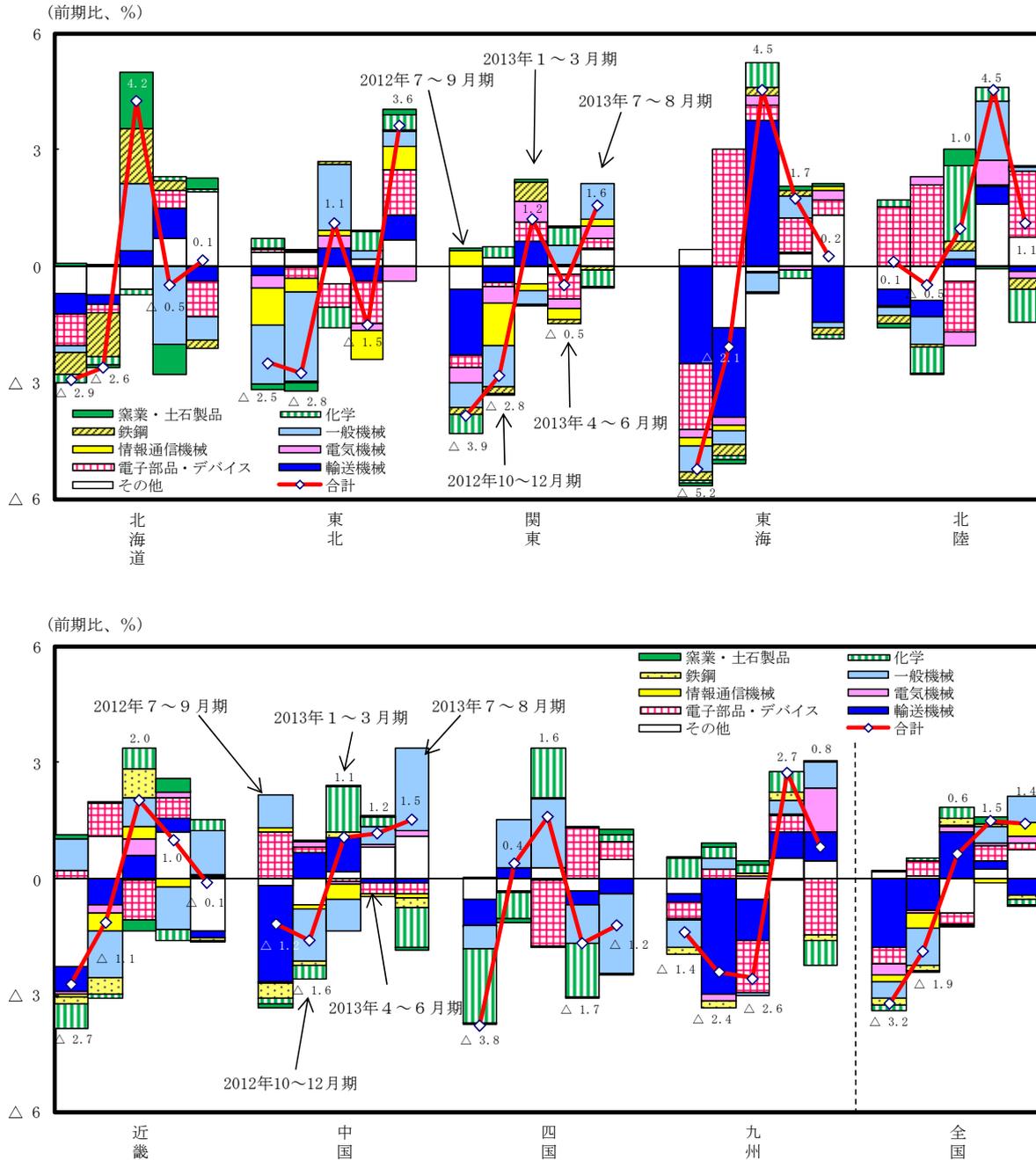
<input type="checkbox"/>	オリンピックに向けて健康をキーワードにイベントを仕掛けて、売上を作っていく。消費税増税前の駆け込み需要に期待している(南関東=衣料品専門店)。
<input type="checkbox"/>	東京オリンピック開催、リニア新幹線路線の決定は、景気回復への期待感を大いに高揚させる(東海=化学工業)。
<input type="checkbox"/>	スポーツ関係の得意先が多く、オリンピック招致が決まったことで、各社ともに商品開発への意欲が高まっている(近畿=化学工業)。
<input type="checkbox"/>	東京オリンピックの開催決定で、スポーツ関連の分野で特需が出始めている(近畿=広告代理店)。
<input type="checkbox"/>	9月に入り鶏肉、鶏卵の相場が上昇に転じている。畜産業界にとっては久々の朗報である。供給の調整や夏場の暑さが影響しているようだ。10、11月も同様に推移しそうだ。加えて、オリンピック招致も決まり、にわかに流れが変わりつつある雰囲気である。特に、我々が取り扱うハラルフードに対する問い合わせが目立ってきている(九州=農林水産業)。
<input type="checkbox"/>	当店は再開発地区とホテル群に隣り合わせているが、東京オリンピック開催決定を含めて、中長期的には集客につながると思う(南関東=一般レストラン)。
<input type="checkbox"/>	2020年の東京オリンピック開催決定により、今後4K対応などの高機能化したテレビに関心が向かうのではないかと期待している。テレビへの関心の高まりは、ケーブルテレビ契約に結び付き傾向にあり、今後の推移を見守っている。なお、今後2~3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している(北陸=通信会社)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査(2013年9月調査)」より作成。

## 第2節 企業・雇用・家計の動向

- 生産は、輸送機械、電子部品・デバイス、一般機械を中心に、東海、北陸、九州、中国、近畿等で増加。

第1-2-5図 鉱工業生産 業種別寄与度の推移

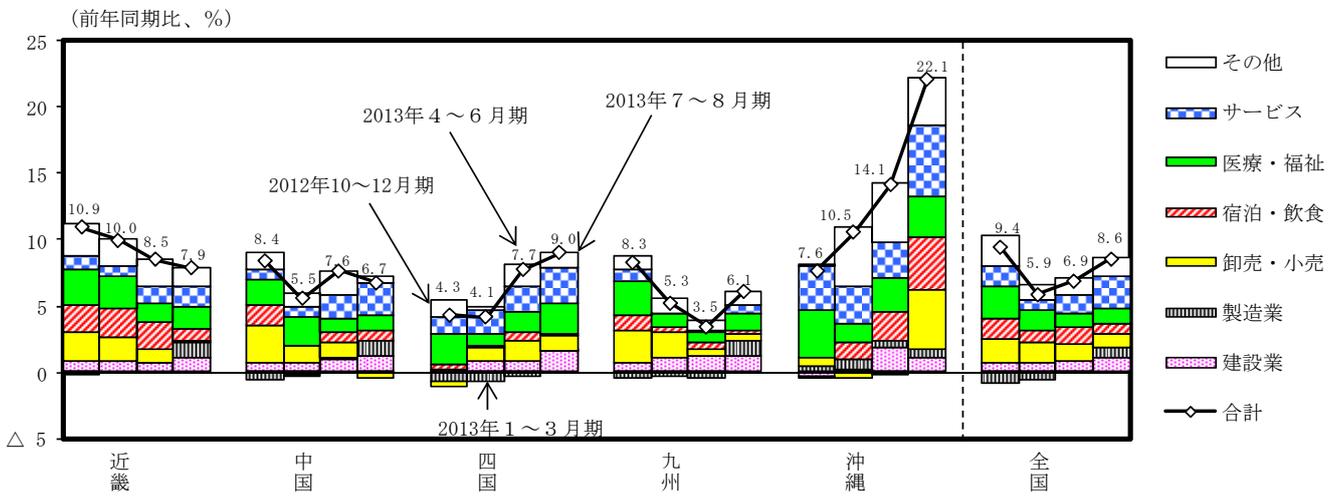
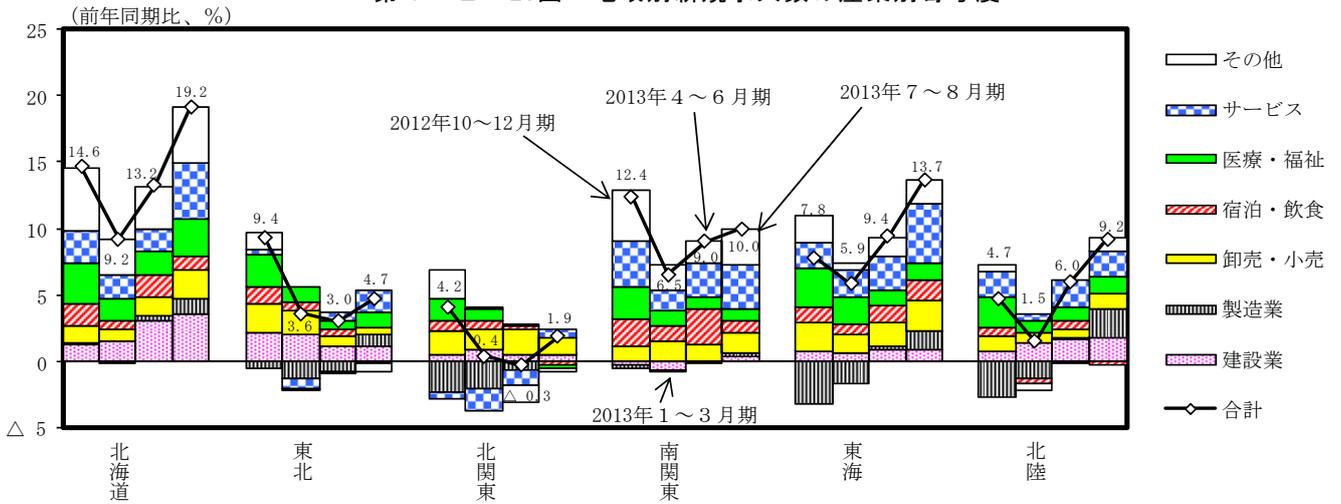


- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。  
 2. 関東、近畿は2005年基準、その他の地域は2010年基準。  
 3. 東北、東海、中国、四国、九州、全国の一般機械工業は、はん用・生産用・業務用機械工業。  
 4. 電子部品・デバイス工業について、北海道と四国は電気機械工業の生産指数を用いて作成。  
 東北、四国、九州の化学工業は化学・石油石炭製品工業。九州の電気機械工業は、電気・情報通信機械工業。  
 5. その他は合計からそれぞれの寄与度を引いた値。  
 6. 2013年7～8月期は7月と8月の指数の単純平均を2013年4～6月期の指数と比較したもの。全国、東海、近畿の8月は確報値。  
 7. 地域区分はB。

雇用動向を新規求人数増加率でみると、

- 各地域で医療・福祉、卸売・小売、宿泊・飲食、建設を中心に増加。
- 2013年7～8月期には製造業でも多くの地域で増加。

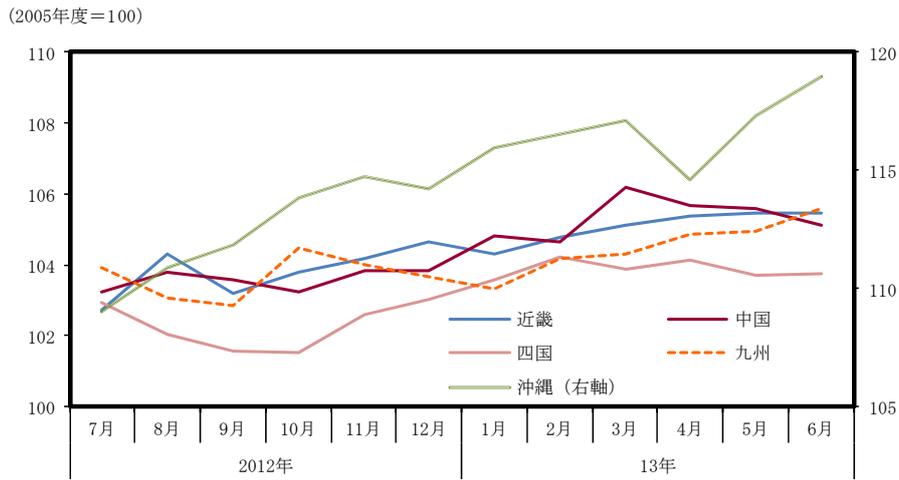
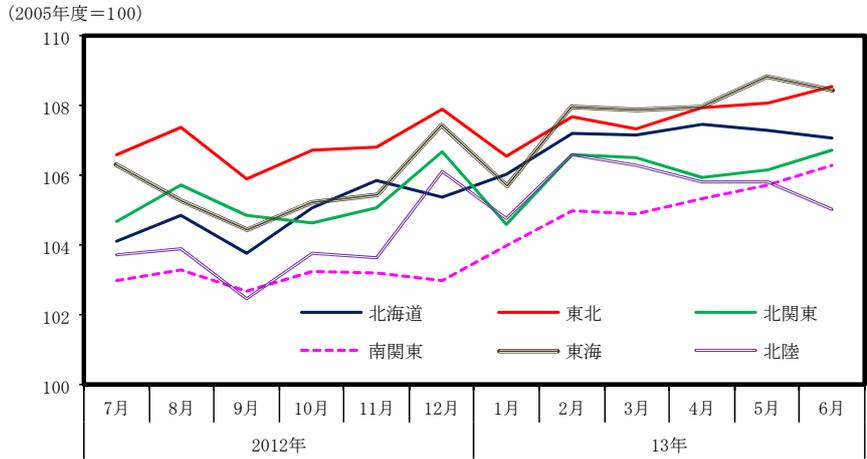
第1-2-20図 地域別新規求人数の産業別寄与度



(備考) 1. 厚生労働省提供データより作成。  
 2. 地域区分はA。

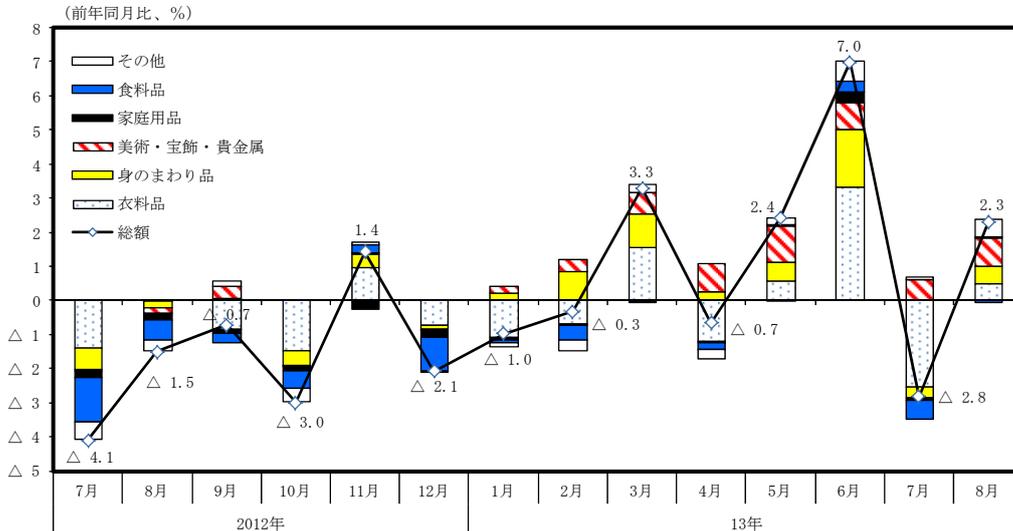
- 地域別消費総合指数は沖縄をはじめ各地で増加
- 高額品販売の好調により大都市圏を中心に百貨店売上高が増加。

第1-2-24図 地域別消費総合指数の推移



(備考) 1. 内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」より作成。季節調整値。  
2. 地域区分はA。

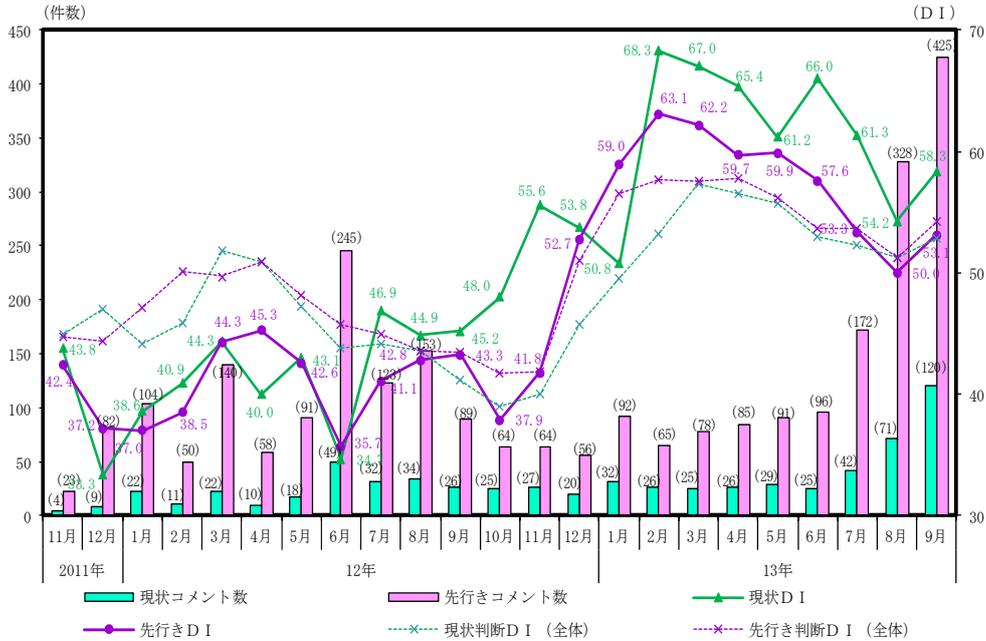
第1-2-28図 百貨店売上高 商品別売上高 (全店ベース) 寄与度



(備考) 日本百貨店協会「百貨店売上高」より作成。

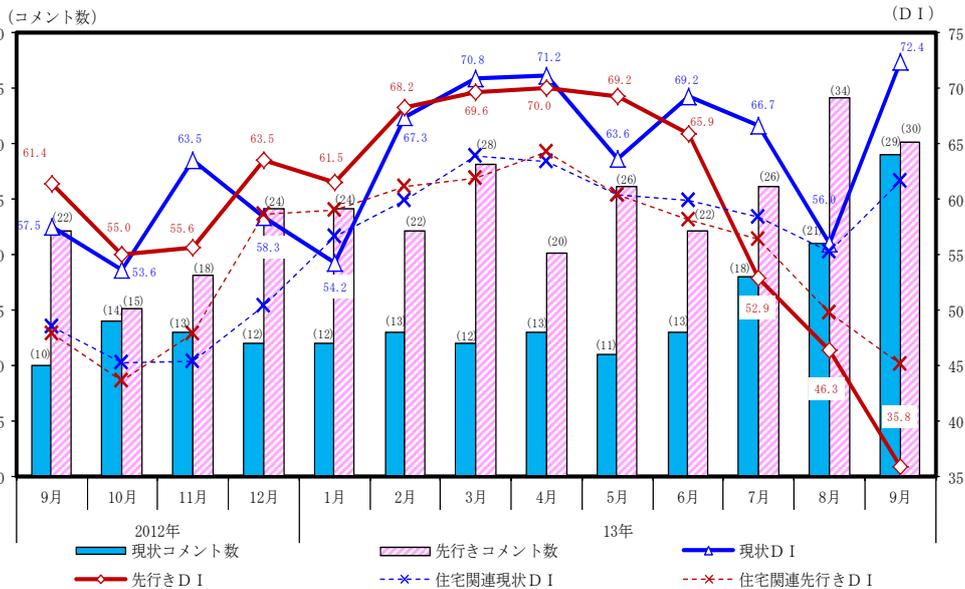
- 景気ウォッチャー調査で「消費税」に関するコメントをみると、8、9月に件数が増加。
- 住宅部門を中心に駆け込み需要もあって景況感が改善。

第1-2-38図 「消費税」に関するコメント数及びD I



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
 2. コメント数は各月の景気ウォッチャー調査における景気判断理由集に掲載されているコメントから『消費税』が含まれるものについて抽出を行い集計した。  
 3. D Iは消費税関連コメントを5段階の判断別に集計し、それぞれに全体のD Iの算出方法を同様の点数を与え、これらを各回答区分の構成比 (%) に乗じて算出した。

第1-2-40図 住宅関連のうち「消費税」または「駆け込み」に関するコメント数及びD I



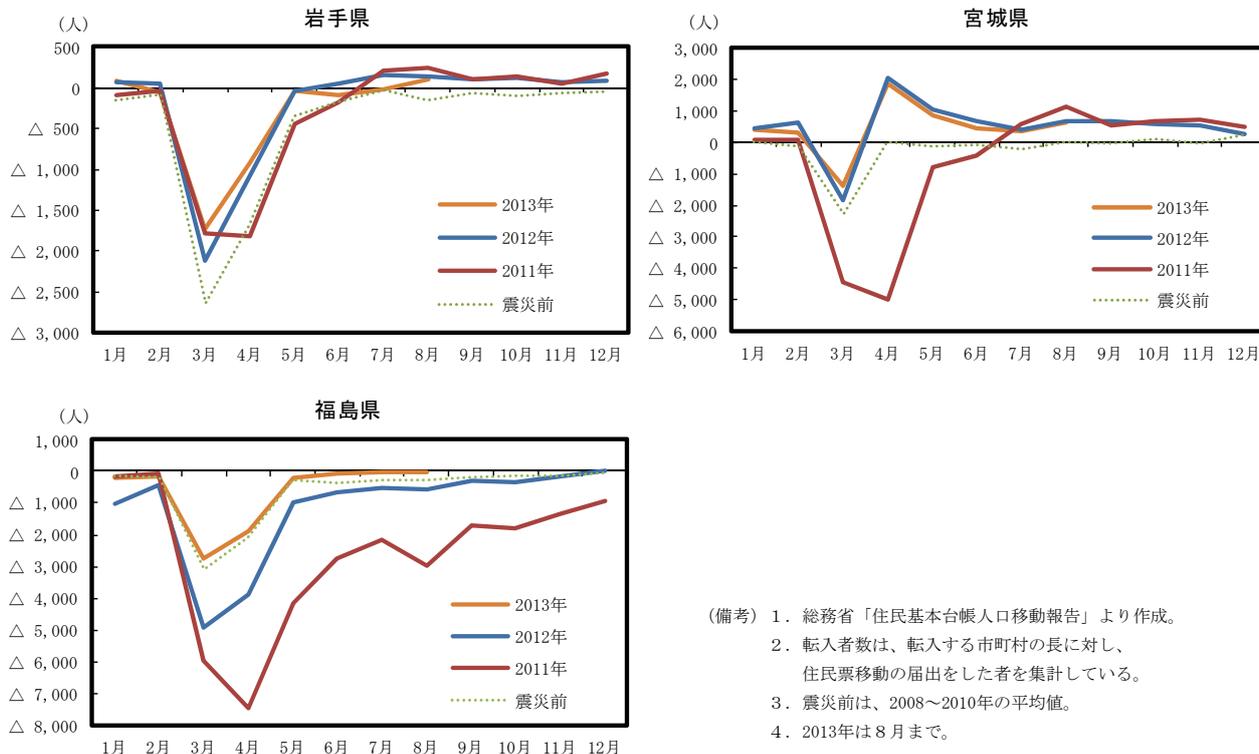
- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。  
 2. コメント数は各月の景気ウォッチャー調査における景気判断理由集に掲載されているコメントから住宅関連における『消費税』、『駆け込み』のいずれかの言葉が含まれるものについて抽出を行い集計した。  
 3. D Iは消費税、駆け込み関連コメントを5段階の判断別に集計し、それぞれに全体のD Iの算出方法を同様の点数を与え、これらを各回答区分の構成比 (%) に乗じて算出した。

### 第3節 東日本大震災からの復興の状況

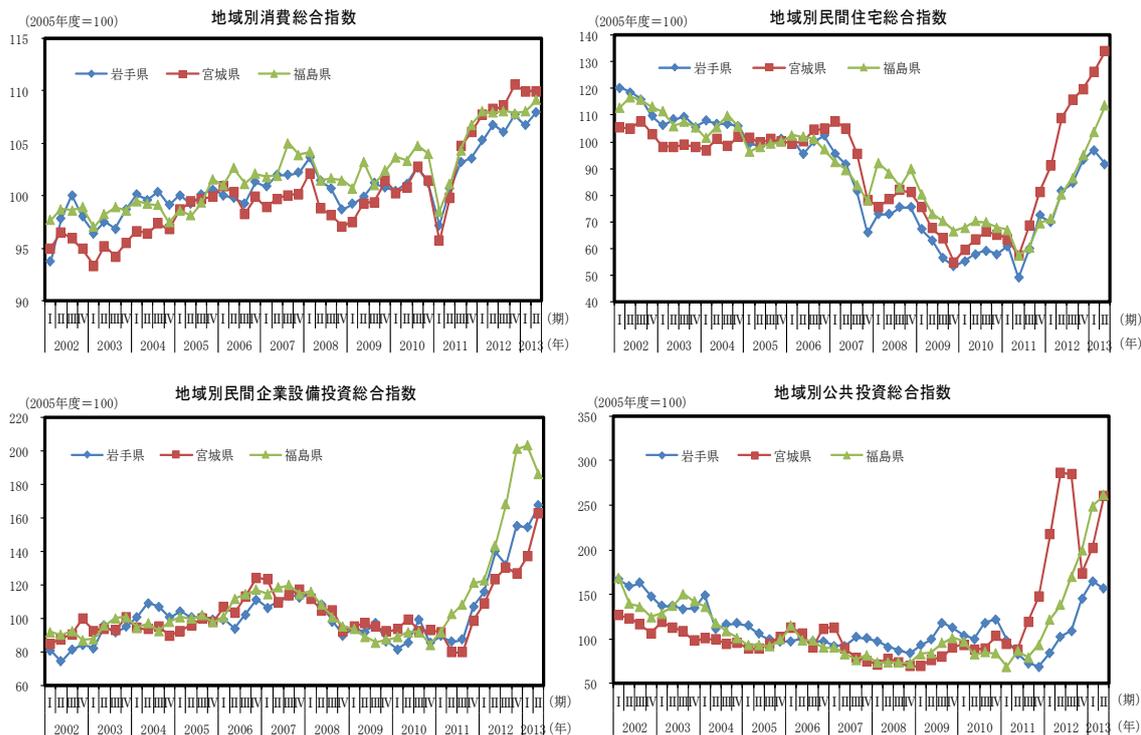
フローの面からみると、全体的に経済活動は回復。

- 消費や投資は増加。
- 福島県では人口流出が止まりつつあるものの、転入超過には至っていない。

第1-3-2図 被災3県の転入超過数



第1-3-7図 被災3県の地域別支出総合指数（RDEI）の推移

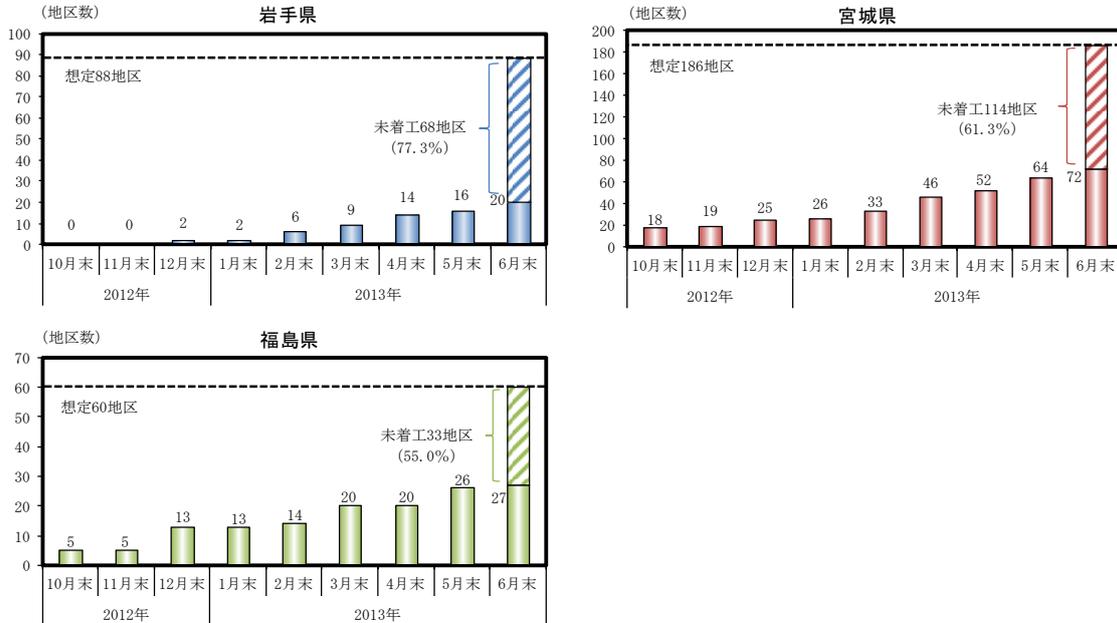


(備考) 内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」より作成。季節調整値。

ストックの面からみると復興はまだ道半ば。

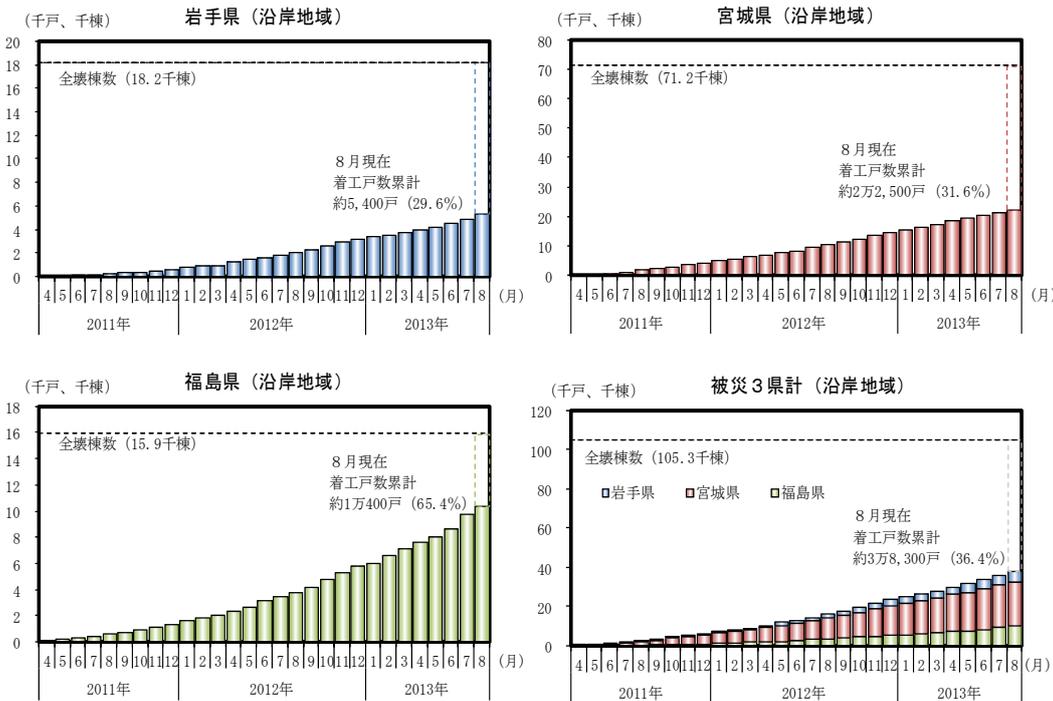
- 防災集団移転促進事業は震災後2年半経過するも半数以上が未着工。
- 沿岸地域の住宅再建は宮城・岩手で約3割。

第1-3-9図 被災3県における防災集団移転促進事業（工事着手地区数）の進捗状況



(備考) 復興庁「復興の現状と取組(2013年9月25日)」及び国土交通省へのヒアリングにより作成。

第1-3-10図 被災3県（沿岸地域）における住宅被害状況と大震災以降の住宅着工戸数の累計



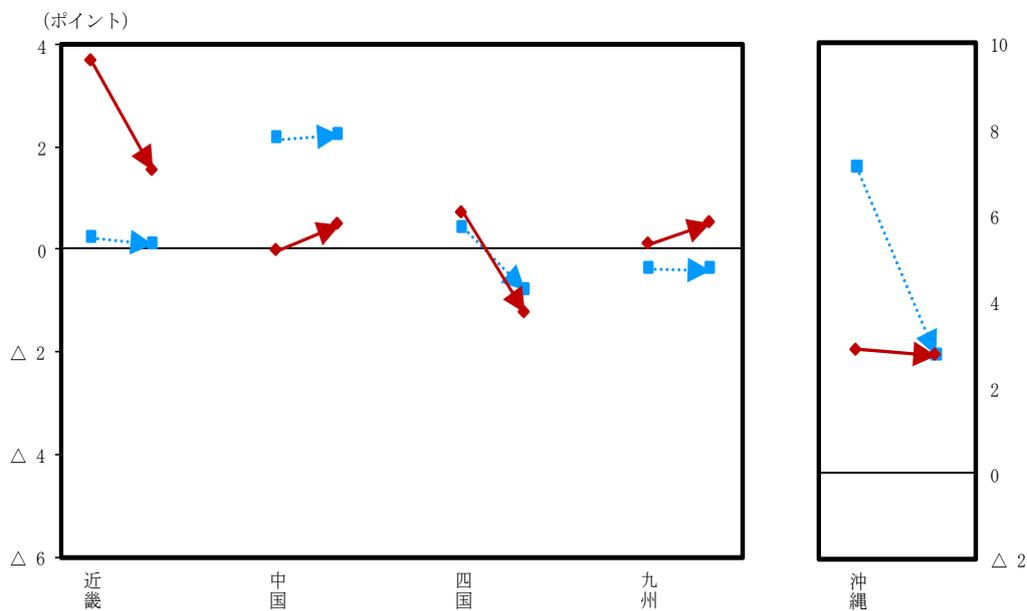
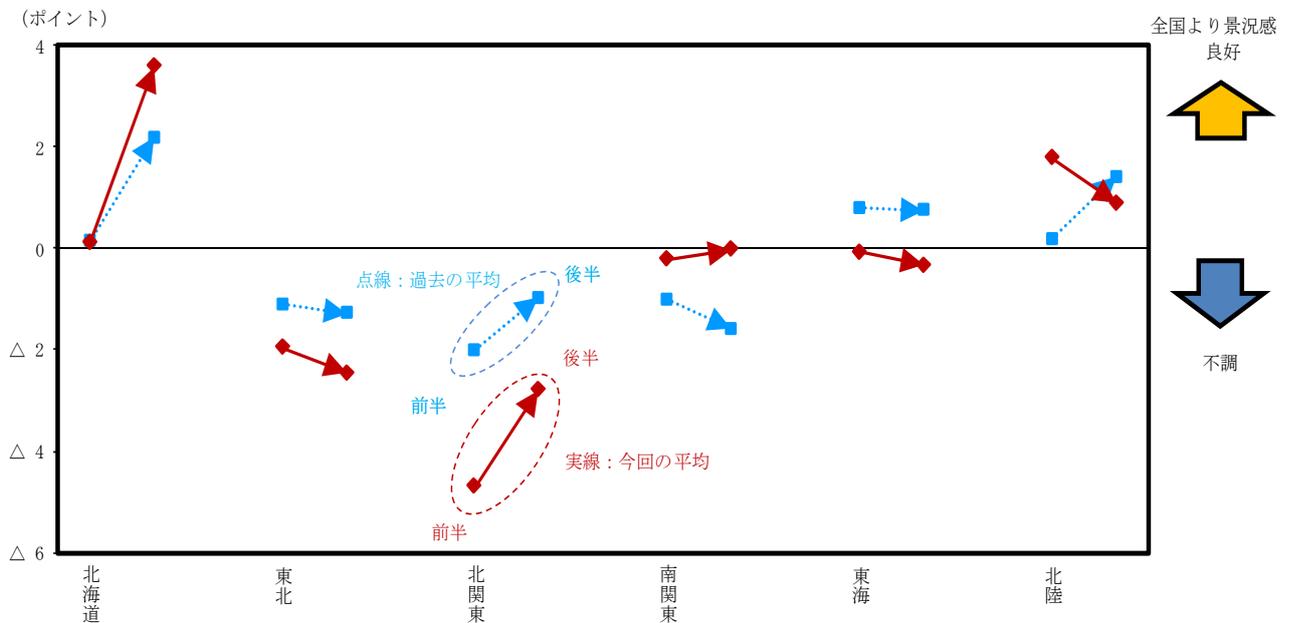
- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、消防庁「平成23年東北地方太平洋沖地震について」(2013年3月26日)により作成。  
 2. 沿岸市(区)町村は、海岸を持つ市(区)町村。  
 3. 「全壊棟数」には、不明分は含まない。なお、仙台市における被害棟数は、市へのヒアリングにより把握し、2013年5月19日現在のものを計上している。「着工戸数累計」は、2011年4月から2013年8月における住宅着工戸数を累積したもの。  
 割合(%)は、着工戸数累計の全壊棟数に対する率を表す。

## 第2章 地域における景気回復の波及

### 第1節 地域別にみた景気回復の波及

- 景気ウォッチャー調査を使って、過去の持ち直し局面と比較すると、今回は、景況感は近畿、南関東等で先行して改善。

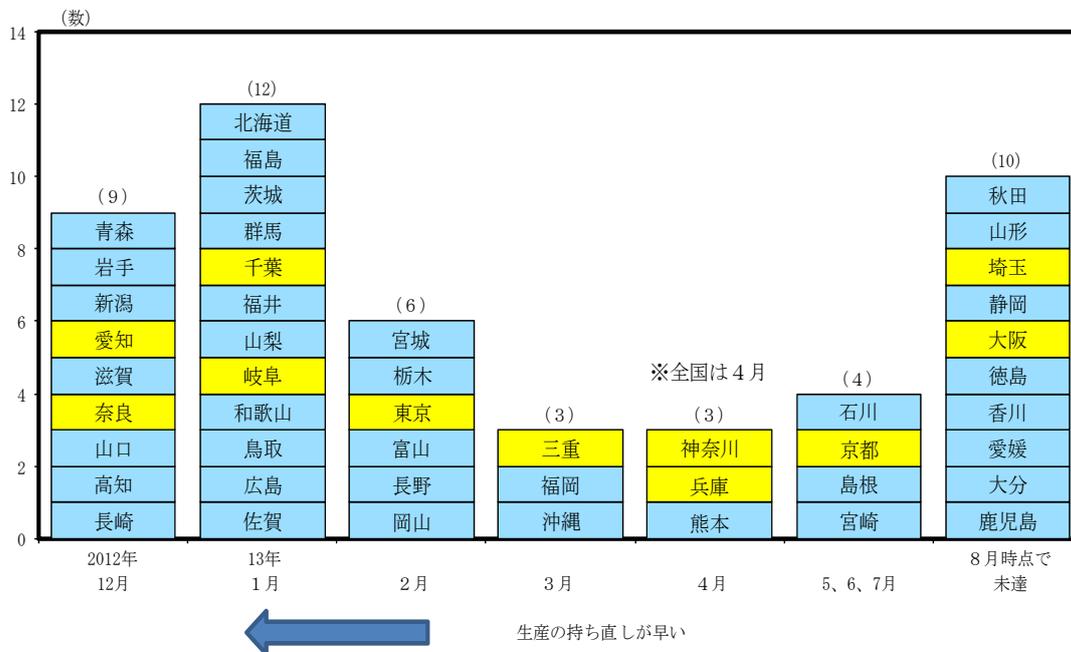
第2-1-6図 過去の持ち直し局面との比較（景気ウォッチャー調査：現状判断）



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。全国のDIと各地域のDIとの差分。沖縄は右目盛り。  
 2. 地域区分はA。  
 3. 今回の平均は、今回の景況の持ち直し局面を、前半（2012年12月～13年4月）と後半（13年5月～9月）に分け、それぞれの平均。過去の平均は、2002年2月～11月、09年3月～10年1月の期間をそれぞれ前後半に分け算出。

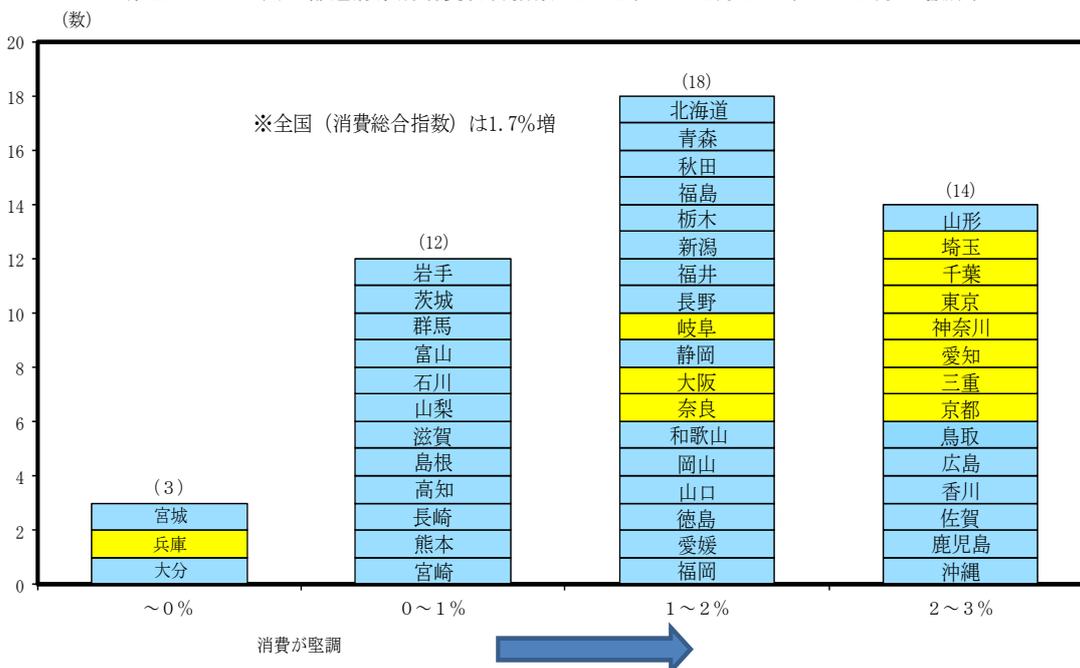
- 生産の持ち直しは必ずしも大都市を抱える都道府県が先行しているわけではない。
- 消費は大都市を抱える都道府県を中心に高い伸び。

第2-1-12図 都道府県別鉱工業生産 2012年11月～2%以上の増加時期



- (備考) 1. 北海道経済産業局、各都道府県「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。  
 2. 北海道、宮城、三重、山口、愛媛、高知は2010年基準。その他の都道府県は2005年基準。  
 3. 黄色は東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）、大阪圏（大阪、京都、兵庫、奈良）、名古屋圏（愛知、岐阜、三重）。  
 4. 各都道府県の鉱工業生産指数の3か月移動平均をとり、2012年11月（10～12月の平均）を100とした際の2%以上増加した時期を算出。  
 5. 全国は4月に到達。

第2-1-15図 都道府県別消費総合指数 2012年10～12月と13年4～6月の増減率

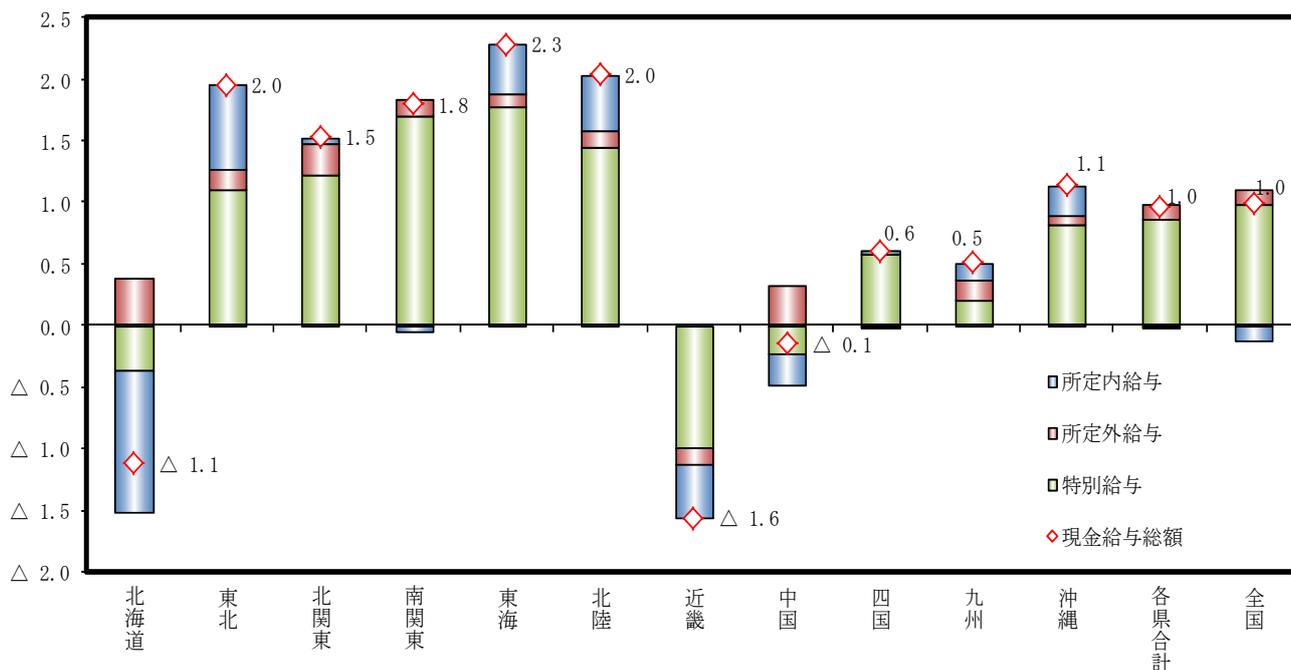


- (備考) 1. 内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」より作成。季節調整値。  
 2. 2012年10～12月期から2013年4～6月期の増減率をとり、都道府県ごとに割合で分類。  
 3. 黄色は東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）、大阪圏（大阪、京都、兵庫、奈良）、名古屋圏（愛知、岐阜、三重）。

- 一般労働者1人あたりの現金給与総額をみると、2013年6～7月の特別給与は、東海、南関東等で大きく増加。

第2-1-19図 2013年6～7月期の一般労働者1人当たり現金給与総額の寄与度

(前年同期比、%)

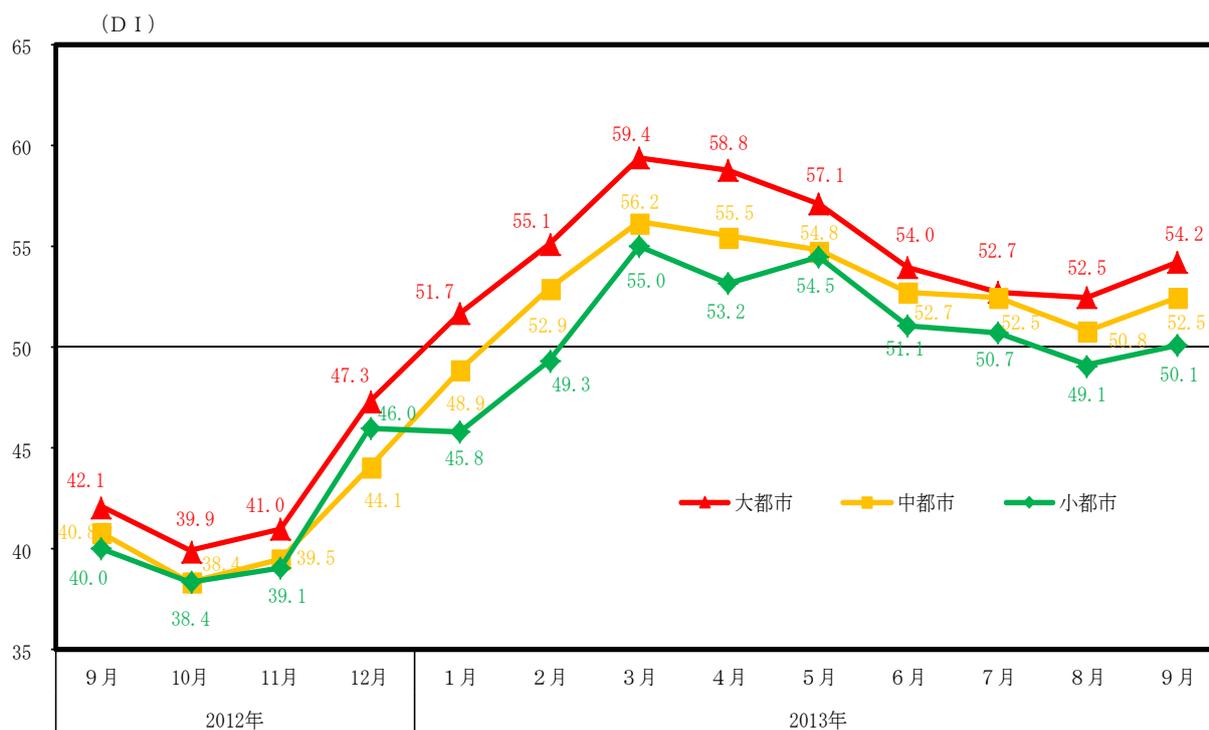


- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査全国調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査地方調査」より作成。  
 2. 各都道府県の数値を一般労働者数でウェイト付けして算出。  
 3. 地域区分はA。

## 第2節 都市規模別にみた景気回復の波及

- 景気ウォッチャー調査で都市規模別に景況感をみると、大都市に比べ、中都市、小都市の景況感は遅れるも、2012年11月と比べると大幅に改善。

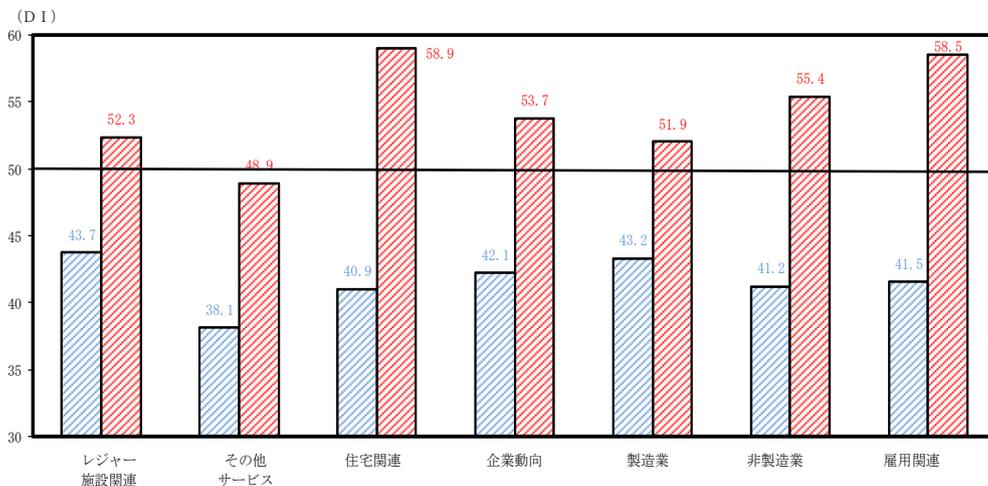
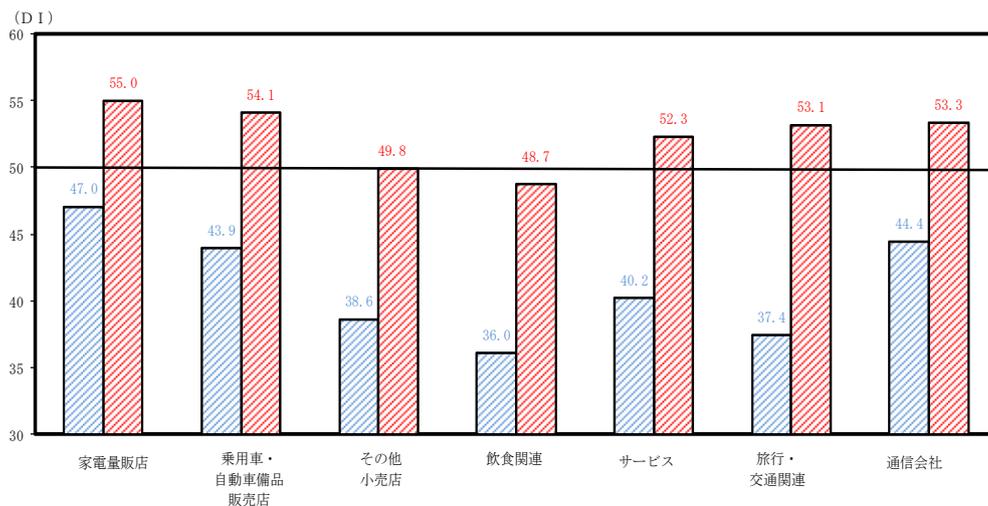
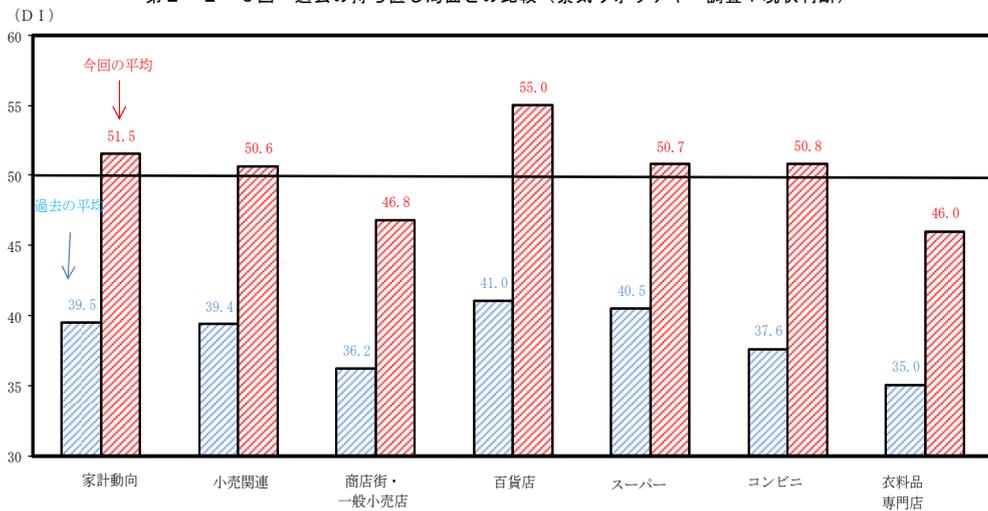
第2-2-1図 地域別都市階級区分別DIの推移



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」個票データより作成。  
 2. 都市階級区分は総務省「家計調査」に準拠しており、大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。  
 3. 上記図表掲載期間中の都市階級別の平均サンプル数は、大都市788人、中都市738人、小都市341人。

- 景気ウォッチャー調査で業種別に景況感をみると、相対的に、百貨店、旅行・交通関連、住宅関連、雇用関連で高水準となっている一方、商店街・一般小売店、衣料品専門店などで低水準。

第2-2-3図 過去の持ち直し局面との比較（景気ウォッチャー調査：現状判断）



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

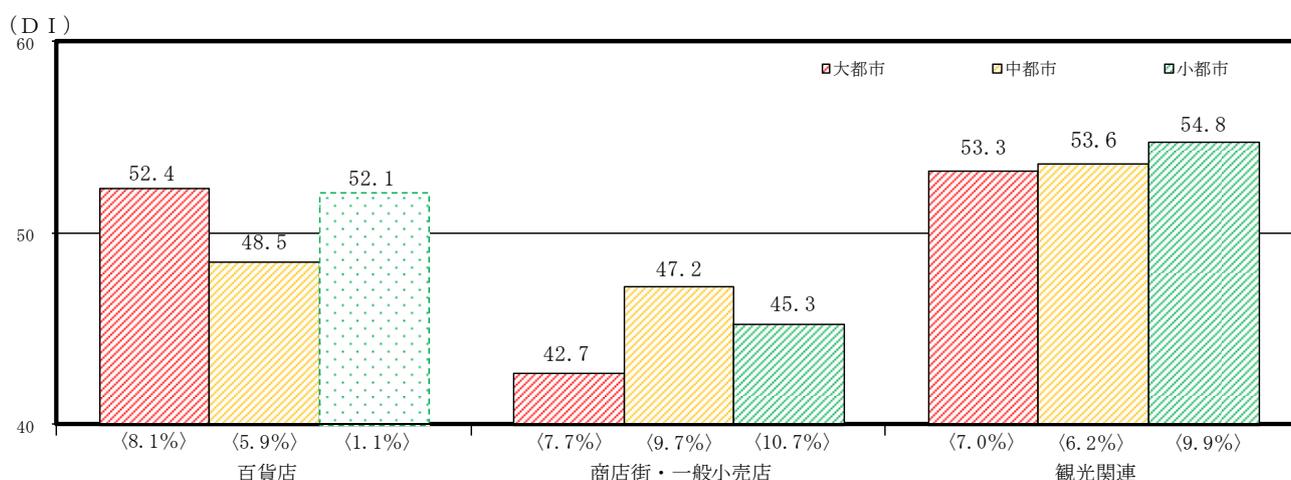
2. 今回の平均は、今回の景気の持ち直し局面（2012年12月～13年9月）の平均値を算出。

過去の平均は、過去の持ち直し局面（2002年2月～11月、09年4月～10年1月）のそれぞれの月を平均し、さらに10か月間の平均値を算出。

都市規模別の景況感の差は業種構成の影響が大きい。

- 百貨店は大都市で好調。ウェイトも大都市で高い。
- 商店街・一般小売店は相対的に景況感が悪い。都市規模別にみると、必ずしも大都市にあるから景況感が良いわけではない。小都市では、そのウェイトが高いため、相対的に景況感が押し下げられる結果に。
- 観光関連は小都市で好調。ウェイトも小都市で高い。

第2-2-4図 都市規模別・業種別にみた景気ウォッチャーDI（直近3か月平均値）



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」個票データより作成。平成25年7月～9月調査結果平均値。  
 2. 図の観光関連とは観光型ホテル・旅館、都市型ホテル・旅館、旅行代理店、観光名所、遊園地、テーマパークを合計したもの。  
 3. 都市階級区分は総務省「家計調査」に準拠しており、大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の都市。小都市は人口15万人未満の都市。  
 4. <内>は、当該業種の各都市規模におけるウェイト。  
 5. サンプル数がかなり少ないため、結果の解釈については一定の留保が必要。特に、小都市の百貨店のサンプル数は4個しかないため、その結果の安定性が低い。

第2-2-5表 景気ウォッチャー調査 小都市における観光に関するコメント（2013年7～9月調査）

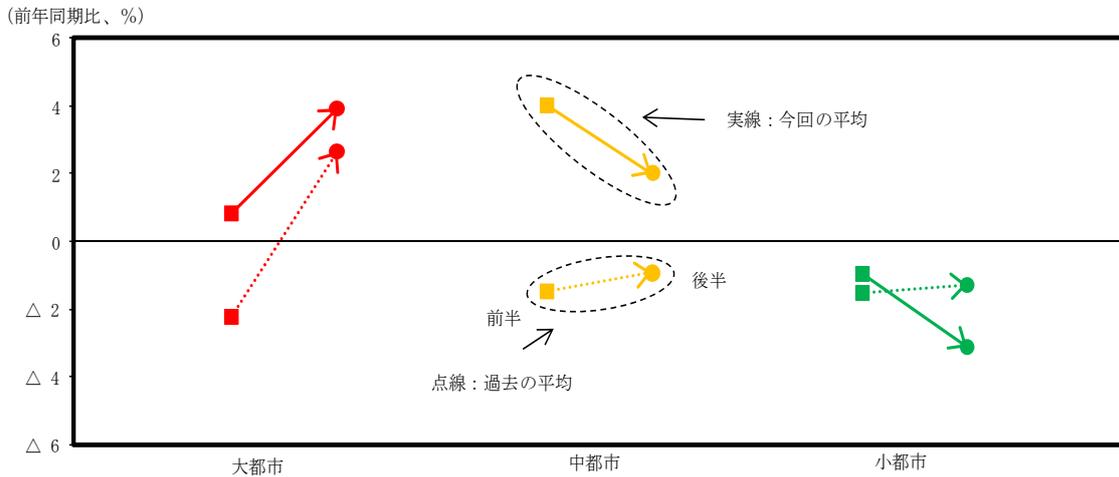
(◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

◎	秋の観光シーズンに入り、好天にも恵まれ、工場見学者は平年より約1割増となっている（北関東＝食品製造業）。
◎	遷宮関連行事への参加者や観光客で大にぎわいの日々が続いている。新たな出店も多くにぎわいに拍車をかけている（東海＝一般小売店〔土産〕）。
◎	総売上は前年同月比119%、宿泊人数は同108%、宿泊単価は同104%であった。なお、15名以上の団体客は同2.6%減少したが、14名以下の個人客については同12%増加となった。また、提携している大手インターネットサイト及び企画商品による販売が好調であった（北陸＝観光型旅館）。
◎	個人観光客や外国人観光客が来客数の伸びをけん引している（沖縄＝観光名所）。
○	引き続き台湾等の東南アジアからの外国人観光客が堅調に推移している。国内観光客も個人客を中心に回復傾向にあり、全体として宿泊客数は回復傾向にある。しかし、本州方面からの団体客は伸び悩んでいる（北海道＝観光型ホテル）。
○	8月中旬から雨が多く、農作物への影響が心配されたが、作柄が良好であるほか、水産業もホタテ、さけの漁獲が良く、1次産業が安定しているため、人の動き、物流が活性化している（北海道＝旅行代理店）。
○	旅館業については、富士山の世界遺産登録の影響により、客足が伸びている（北関東＝金融業）。
○	外国人の客が前年度よりも増え、来客数が多少は増えている（東海＝テーマパーク）。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

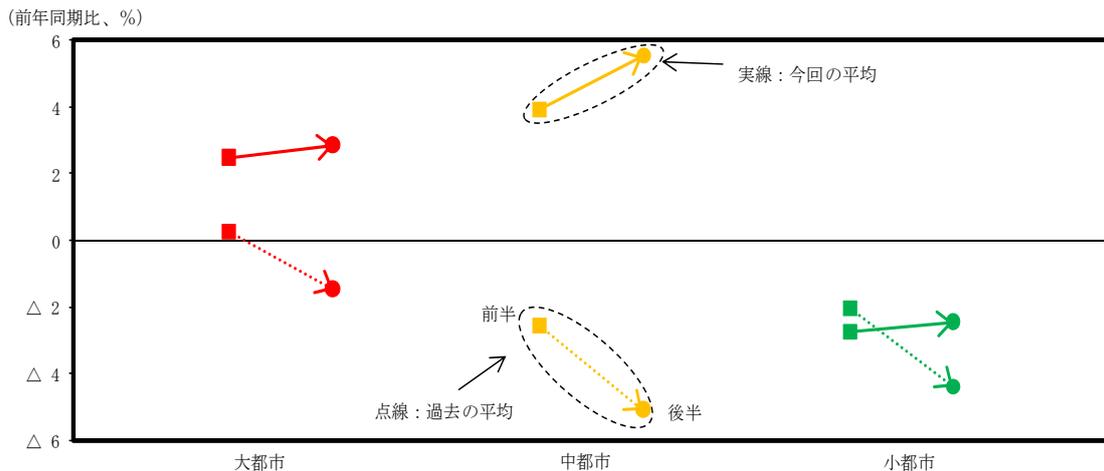
- 消費支出の増加は、大・中都市の増加が中心。
- 背景には収入の増加と資産効果。

第2-2-11図 家計調査における過去の持ち直し局面との比較（消費支出）



- (備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯。  
 2. 今回の平均は、今回の景気の持ち直し局面を前半（2012年12月～13年4月）と後半（13年5月～9月）に分け、平均を取った後、対前年同期比を算出。  
 過去の平均は、2002年2月～11月、09年4月～10年1月の期間をそれぞれ前後半に分け、同様に平均値の対前年同期比を算出。  
 3. 大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。  
 4. 小都市について、2007年12月以前は、小都市A、小都市B、町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けて算出。  
 2008年1月以降は、小都市A、小都市B・町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けて算出。

第2-2-14図 家計調査における過去の持ち直し局面との比較（実収入）

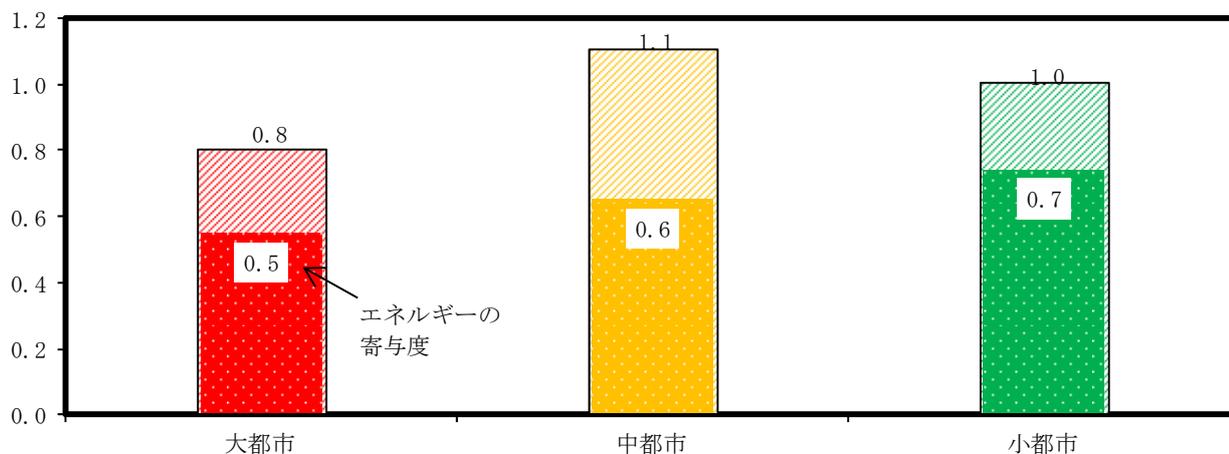


- (備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯のうち勤労世帯。  
 2. 今回の平均は、今回の景気の持ち直し局面を前半（2012年12月～13年4月）と後半（13年5月～9月）に分け、平均を取った後、対前年同期比を算出。  
 過去の平均は、2002年2月～11月、09年4月～10年1月の期間をそれぞれ前後半に分け、同様に平均値の対前年同期比を算出。  
 3. 大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。  
 4. 小都市について、2007年12月以前は、小都市A、小都市B、町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けて算出。  
 2008年1月以降は、小都市A、小都市B・町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けて算出。

- 有価証券は大・中都市住民が多く保有し、株高等の資産効果を受けやすい。
- 都市規模別にみた物価上昇率はわずかな差

第2-2-18図 大都市・中都市・小都市における物価水準（生鮮食品を除く総合）

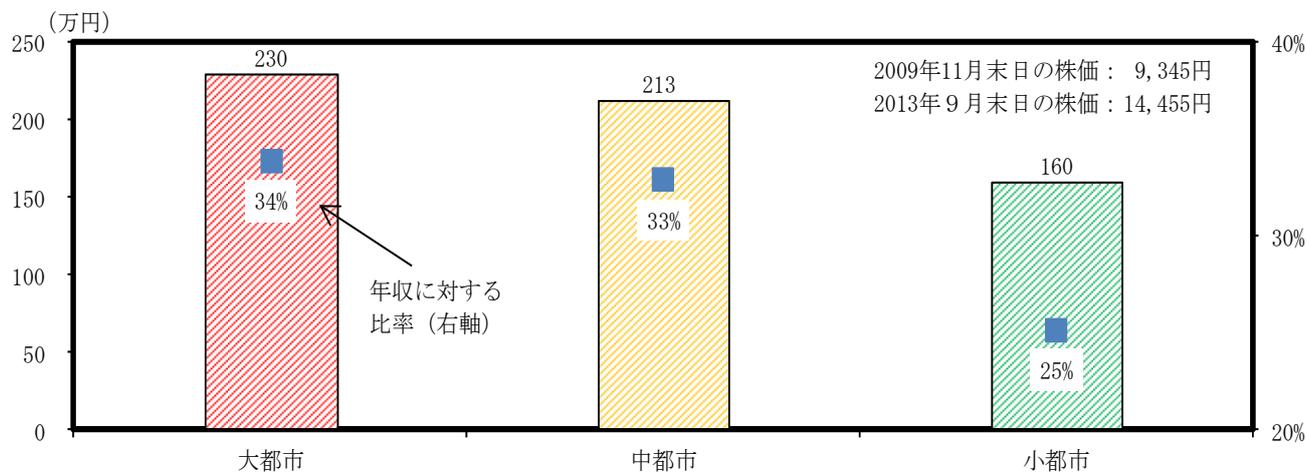
(2012年11月と13年9月の比較、%)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」より作成。

2. 大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は人口15万以上100万未満の市。小都市は人口5万以上15万未満の市。小都市は小都市Aの値。

第2-2-20図 地域1世帯あたり資産額



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査(2009年)」より作成。

2. 有価証券の2009年11月の時価総額。

3. 大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。

4. 小都市については、小都市A、小都市B・町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。